

地域の実情に応じたきめ細やかな事業を

～今年度の大型補正予算～

本年度の普通交付税額が決定したことを受けて、道路建設事業や災害復旧事業などをその主な内容とする7億3千5百万円の大型補正予算の編成を9月に行いました。

また、6月と7月にも補正予算を追加計上し、9月と合わせて約10億7千万円にのぼる補正予算となりました。これにより、補正予算後の一般会計は、132億7千万円（当初予算122億円）となりました。

これらの補正予算は、町単独の道路改良事業や道路維持工事、農林業の施策支援に加え6月に発生した梅雨前線豪雨による農林業施設や公共土木施設の災害復旧費等で、地域の活性化や生活対策及び雇用対策、また地域の実情に応じたきめ細やかな事業を円滑に実施できるよう配慮した内容となりました。

なかでも、7月補正予算に計上した強い農業づくり交付金事業（トマト選果機導入）は、本町の重点作物である夏秋トマトの産地の維持・拡大を目指し、現在の老朽化した集荷所2カ所を統合させることにより、集荷・販売体制の一元化を図り、「かみましきブランド」として有利販売を展開し、農家所得の向上に努めたいとするものです。このことによって、昨今の農作物の価格の低迷や、高齢化による労働力不足の解消、さらには取組み農家の増加も期待されます。



導入予定のトマト選果機（写真提供：井関農機）



梅雨前線豪雨による町道の災害復旧事業

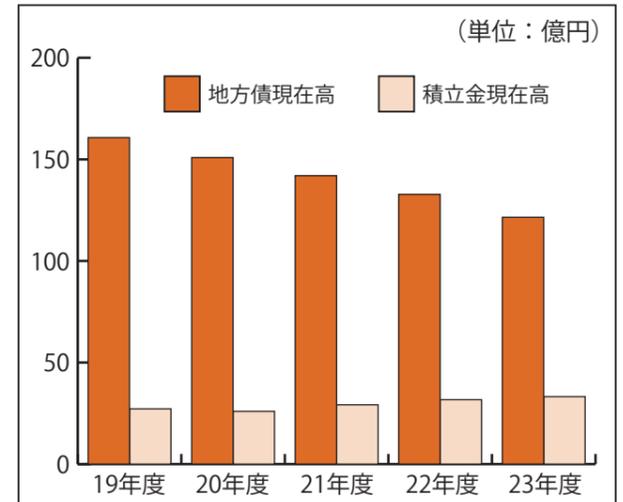
補正予算の主な内容（予算額単位：千円）

■ 強い農業づくり事業（トマト選果機）	113,825
■ 道路新設改良事業（今村線ほか7路線）	239,428
■ 道路維持工事	110,000
■ 民生安定事業（上鶴線橋梁）	24,100
■ くまもと稼げる園芸産地育成対策事業（イチゴ高設等一式）	110,000
■ 地域特産物産地づくり支援対策事業（JA中島茶工場）	9,238
■ 人・農地プラン事業（新規就農者確保・農地利用集積促進等）	12,000
■ 森を育てる間伐材利用促進事業	46,470
■ 強い林業木材産業づくり交付金事業	22,400
■ 森林整備地域活動支援交付金事業	42,086
■ 文化的景観事業（通潤橋吹上池周辺整備等）	10,143
■ 私立保育園施設整備事業（下矢部保育園）	93,101
■ 農業施設災害復旧事業（71カ所）	98,905
■ 林業施設災害復旧事業（8カ所）	62,808
■ 公共土木施設災害復旧事業（48カ所）	167,885

特別会計

	歳入	歳出
国民健康保険	29億7,304万円	28億7,382万円
後期高齢者医療	2億1,557万円	2億1,416万4千円
介護保険	24億171万円	23億5,268万円
国民宿舎	7,419万円	7,320万円
住宅新築資金等貸付事業	537万円	117万円
簡易水道	6億5,726万円	6億5,628万円
水道事業会計	7,754万円（収益） 197万円（資本）	6,931万円（収益） 2,128万円（資本）
病院事業会計	8億6,505万円（収益） 3億1,394万円（資本）	8億2,038万円（収益） 3億4,106万円（資本）

積立金・地方債の推移



財政分析指標（普通会計）

◎普通会計とは「決算統計」における会計区分で、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計を加えたものです。

（単位：千円、％）

項目	金額	項目	指数
歳入総額	13,529,400	財政力指数	0.193
歳出総額	12,718,465	実質収支比率	4.7
歳入歳出差引	810,935	経常収支比率	84.1
実質収支	393,545	実質公債費比率	9.7
実質単年度収支	△88,079	将来負担比率	49.9
標準財政規模	8,443,021		

本町の財政状況は、財政の弾力性を示す「経常収支比率」は昨年度より2.2%増加し84.1%となりました。これは、前年度と比べ一般財源が約5億7千万円減少したことが原因ですが、町村で望ましいとされる75%と比較しても高い数値で、財政の硬直化は依然として続いています。財政構造的にも、町税や使用料といった自主財源の割合は19.4%と低く、交付税や国県支出金のような依存財源は80.6%と高いために、自立、安定的な財政運営が出

来にくい状況です。

歳出では、人件費をはじめ扶助費、公債費といった義務的経費の割合は41.1%と高い水準で推移しており、このことが財政の硬直化を招いている大きな要因です。

町の借金とも言うべき「地方債現在高」は減少傾向で、合併当初現在高から約58億円減の121億6千万円となりました。しかし、類似の地方公共団体と比較してもまだ多額の残高があるため、将来にわたる財政負担が懸念されるところです。今後も地方債残高を増加させないとした基本方針を堅持し、引き続き減少させていくことが重要です。

健全化判断比率と資金不足比率

（単位：％）

指標名称等	本町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
○実質赤字比率	—	13.64	20.00
○連結実質赤字比率	—	18.64	30.00
○実質公債費比率	9.70	25.00	35.00
○将来負担比率	49.90	350.00	
○公営企業における資金不足比率			
水道事業会計	—	20.00	
病院事業会計	—		
簡易水道特別会計	—		
国民宿舎特別会計	—		

実質収支及び連結実質収支等が黒字である場合は、それぞれの比率は「—」で表示されます。

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」により、健全化比率および公営企業の資金不足比率について算定します。比率が早期健全化基準以上になったときは、財政健全化のための計画策定が求められます。

山都町の平成23年度決算に基づく比率は、実質公債費比率、将来負担比率のいずれも、昨年度よりそれぞれ1.8ポイント、6.4ポイント減少し、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回りました。

これは、地方債発行抑制に伴い元利償還金及び地方債残高が減少したことや、職員数の減により人件費が減少したことが主な要因です。